

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成23年9月1日

至 平成23年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書] 19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	17,295,615	18,968,704	31,661,537
経常利益又は経常損失(△) (千円)	419,352	△12,223	374,858
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	247,840	△199,733	116,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,010	△252,142	72,189
純資産額(千円)	5,234,773	4,758,851	5,062,484
総資産額(千円)	12,483,491	13,080,544	12,745,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	33.72	△27.17	15.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	41.9	36.4	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△28,659	260,503	16,040
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△118,128	△173,165	△637,753
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,359	368,002	796,833
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	940,605	1,317,768	877,829

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	12.47	△41.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、震災による供給面の制約がほぼ解消され、また設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。しかしながら海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などもあり、持ち直しのペースは緩やかな状態が続いてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体としては依然厳しい状態にあるものの、営業努力もあり販売は増加いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が増加したものの、製造関連装置向けの部材販売が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,968百万円（前年同四半期比9.7%増）、利益につきましては、ほぼ前年同四半期並の利益水準で推移したものの、業務提携先に対する当社債権の回収可能性について精査した結果を踏まえ、貸倒引当金（販売費及び一般管理費）を計上したこともあり、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業利益379百万円）、経常損失は12百万円（前年同四半期は経常利益419百万円）、四半期純損失は199百万円（前年同四半期は四半期純利益247百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移したほか、工作機械向け組付け受注が増加いたしました。その結果、セグメントの売上高は11,723百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。一方、貸倒引当金（販売費及び一般管理費）を計上したこともあり、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント利益359百万円）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産の増加やアミューズメント業界向け販売が増加したことなどから、売上は堅調に推移いたしました。その結果、セグメントの売上高は7,245百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。一方、顧客の厳しい価格要請などもあり利益率が低下し、セグメント利益は221百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて377百万円増加し、1,317百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は260百万円（前年同四半期は28百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額389百万円等があったものの、貸倒引当金の増加額440百万円、仕入債務の増加額200百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は173百万円（前年同四半期は118百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入152百万円等があったものの、貸付けによる支出270百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は368百万円（前年同四半期は392百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円等が反映されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 J U	名古屋市千種区見附町 3 丁目 3 番地の12	1,844,800	25.09
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山 2 丁目11番28号	341,850	4.65
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	125,100	1.70
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
株式会社光波	東京都練馬区向山 2 丁目 6 番 8 号	102,000	1.38
計	—	3,820,450	51.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,348,700	73,487	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,487	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山 2 丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,829	1,353,768
受取手形及び売掛金	6,387,549	6,480,985
たな卸資産	* 2,916,845	* 3,275,645
繰延税金資産	66,355	67,212
未収消費税等	319,772	154,794
その他	165,286	279,080
貸倒引当金	△35,006	△41,395
流動資産合計	10,734,632	11,570,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	431,841	398,650
機械装置及び運搬具（純額）	32,612	38,585
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	84,099	56,788
建設仮勘定	4,029	15,958
その他（純額）	44,128	35,029
有形固定資産合計	1,074,589	1,022,890
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,534	78,883
長期貸付金	624,000	624,000
繰延税金資産	10,594	14,160
その他	298,345	299,658
貸倒引当金	△192,514	△626,847
投資その他の資産合計	832,959	389,854
固定資産合計	2,010,431	1,510,453
資産合計	12,745,063	13,080,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,439,381	5,608,025
短期借入金	1,644,236	1,776,966
リース債務	55,914	48,976
未払法人税等	115,757	181,645
賞与引当金	87,998	84,388
役員賞与引当金	6,500	4,000
その他	206,447	208,710
流動負債合計	7,556,234	7,912,714
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	33,095	12,252
繰延税金負債	10,230	16,996
資産除去債務	23,495	23,650
その他	59,522	56,079
固定負債合計	126,344	408,979
負債合計	7,682,579	8,321,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,040,602	3,789,421
自己株式	△161	△203
株主資本合計	5,134,441	4,883,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,987	△10,498
為替換算調整勘定	△69,969	△113,867
その他の包括利益累計額合計	△71,957	△124,366
純資産合計	5,062,484	4,758,851
負債純資産合計	12,745,063	13,080,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	17,295,615	18,968,704
売上原価	15,931,329	17,603,757
売上総利益	1,364,285	1,364,946
販売費及び一般管理費	※ 984,775	※ 1,432,519
営業利益又は営業損失(△)	379,509	△67,573
営業外収益		
受取利息	3,697	8,999
受取配当金	638	927
仕入割引	11,717	13,254
受取家賃	23,192	23,782
負ののれん償却額	10,891	—
為替差益	—	8,523
その他	8,222	9,264
営業外収益合計	58,359	64,751
営業外費用		
支払利息	6,803	6,601
売上割引	611	1,179
為替差損	10,775	—
その他	326	1,620
営業外費用合計	18,516	9,401
経常利益又は経常損失(△)	419,352	△12,223
特別損失		
投資有価証券評価損	11,611	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
特別損失合計	18,770	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	400,581	△12,223
法人税、住民税及び事業税	155,758	179,512
法人税等調整額	△3,017	7,997
法人税等合計	152,741	187,510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	247,840	△199,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247,840	△199,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	247,840	△199,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	△8,511
為替換算調整勘定	△54,433	△43,897
その他の包括利益合計	△54,830	△52,409
四半期包括利益	193,010	△252,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,010	△252,142
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	400,581	△12,223
減価償却費	78,959	75,405
負ののれん償却額	△10,891	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,233	△3,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,001	440,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
受取利息及び受取配当金	△4,335	△9,927
支払利息	6,803	6,601
投資有価証券評価損益(△は益)	11,611	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,070,693	△118,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	236,358	△389,761
未収消費税等の増減額(△は増加)	144,438	164,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	159,879	565
差入保証金の増減額(△は増加)	△260	△2,468
仕入債務の増減額(△は減少)	209,124	200,017
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,655	21,768
その他	△2,855	△284
小計	153,459	370,610
利息及び配当金の受取額	4,588	9,859
利息の支払額	△6,970	△6,812
法人税等の支払額	△179,736	△113,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,659	260,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△22,401	△46,037
有形固定資産の売却による収入	807	138
無形固定資産の取得による支出	△5,740	△5,951
投資有価証券の取得による支出	△689	△711
貸付けによる支出	△81,029	△270,000
貸付金の回収による収入	—	152,000
その他	△9,075	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,128	△173,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,809	147,273
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△53	△42
リース債務の返済による支出	△26,947	△27,780
配当金の支払額	△51,449	△51,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,359	368,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,303	△15,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,267	439,938
現金及び現金同等物の期首残高	711,338	877,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 940,605	※ 1,317,768

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
※ たな卸資産 商品及び製品 2,339,125千円 仕掛品 395,967千円 原材料及び貯蔵品 181,753千円	※ たな卸資産 商品及び製品 2,390,243千円 仕掛品 648,619千円 原材料及び貯蔵品 236,782千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 304,540千円 賞与引当金繰入額 89,858千円 役員賞与引当金繰入額 4,000千円 貸倒引当金繰入額 25,201千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 307,383千円 賞与引当金繰入額 84,388千円 役員賞与引当金繰入額 4,000千円 貸倒引当金繰入額 444,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 976,605 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36,000</u> 現金及び現金同等物 940,605	現金及び預金勘定 1,353,768 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36,000</u> 現金及び現金同等物 1,317,768

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449	利益剰余金	7	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	51,448	利益剰余金	7	平成22年11月30日	平成23年2月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,752,876	6,542,738	17,295,615	—	17,295,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,157	187,577	397,734	△397,734	—
計	10,963,034	6,730,315	17,693,349	△397,734	17,295,615
セグメント利益	359,448	250,081	609,530	△230,020	379,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,020千円は、セグメント間取引消去1,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,519千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,723,178	7,245,526	18,968,704	—	18,968,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,344	410,842	810,187	△810,187	—
計	12,122,522	7,656,368	19,778,891	△810,187	18,968,704
セグメント利益又は損失(△)	△44,721	221,465	176,743	△244,317	△67,573

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△244,317千円は、セグメント間取引消去1,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,120千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	33円72銭	△27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	247,840	△199,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	247,840	△199,733
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,791	7,349,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,447千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年2月10日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橘 至朗 は、当社の第36期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。